# 2. 人間発達科学部・人間発達科学研究科

Ι	人間発達科学部・人	間発達科学研究科の研	究	目	的	と	特	徴		•	•	2 - 2
Π	「研究の水準」	の分析・判定・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2 - 3
	分析項目I	研究活動の状況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2 - 3
	分析項目Ⅱ	研究成果の状況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2 - 1
Ш	「質の向上度」	の分析 ・・・・	•								•	2 - 19

## 富山大学人間発達科学部・人間発達科学研究科

## I 人間発達科学部・人間発達科学研究科の研究目的と特徴

#### 1 目的

富山大学は中期目標において、大学の基本的な目標として、表Aのような基本理念を掲げている。

## 表A 富山大学中期目標における大学の基本的な目標

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。 (出典:富山大学概要)

人間発達科学部及び人間発達科学研究科は,富山大学中期目標に基づき,教育学部及び教育学研究科で培った教員養成のノウハウを生かしながら,乳幼児から高齢者に至るまでの人の発達を支援する「広義の教育」人材を養成することによって人の発達に関わる現代的・地域的課題の解決に貢献し,結果として望ましい人間環境を実現することをその目的として掲げ,様々な専門性を有する教員が文理横断的にチームを組み,組織としてその目的に向かって専門的な研究を行っている。

#### 2 特徴

人の発達を支援する「広義の教育」人材には、特定分野における専門的知識・技能のみならず、教育学の素養を含む幅広い教養や複数の専門領域に渡る高度な応用的・発展的能力が求められる。そのため、人間発達科学部及び人間発達科学研究科では、次のような研究体制の構築、研究目標の設定、及び研究成果の社会への還元に取り組んでいる。

#### (研究体制)

人の発達に関わる現代的課題や地方が抱える様々な問題を複眼視的に研究できるよう, 学科(コース)・専攻を文理横断型に編成し、それらを研究及び教育の基本単位として教 員を文理融合的に配置している。(学部においては発達教育学科及び人間環境システム学 科の2学科体制、研究科においては発達教育専攻及び発達環境専攻の2専攻体制)

#### (研究目標)

地域の教育機関や社会福祉機関等と連携し、人の発達を支援する様々な教育人材に必要な資質・能力の解明及び育成に資する研究を行う。また、地域に合った教育プログラム・教育資源・教材等の開発を行い、地域の課題解決・望ましい人間環境の実現に向けて組織的に取り組む。

#### (成果の環元)

地域の教育機関や社会福祉機関等において研究成果を講演・研修指導等の形で積極的に 還元する。また、そこからフィードバックを得ることにより、研究のさらなる深化を目指す。

#### 3 想定する関係者とその期待

想定する関係者としては、富山県教育委員会をはじめとする県内の各種教育団体や社会福祉協議会等が挙げられる。また、広い意味での教育に関わる様々な国内外の学術団体及び研究者で、具体には教育学、教育方法、各教科の内容に関わる国内外の学会及び研究者、心理、福祉、保育に関わる国内外の学会及び研究者などが挙げられる。本学部・研究科及びそこでの研究に対して期待されていることは、地域の教育界や福祉の分野において研究の成果を広く還元し、指導助言を行うことである。

## Ⅱ 「研究の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

●競争的資金による研究実施状況,共同研究の実施状況,受託研究の実施状況

人間発達科学部及び人間発達科学研究科の特色は、人の発達を支える科学的な根拠を示す研究と地域の生活に密着した研究にある。特に、人の発達に関わる現代的・地域的課題に対応するために、文理横断型の学科・コース・専攻の編成を行っており、多様な専門性を持つ教員がチームを組んで研究をしている。

資料1-1は、平成24年度に富山県教育委員会、県内学校関係者、及び人間発達科学部の教員グループがチームとなって研究を行った成果を、富山県内の子育て中の親向けに公開した学習プログラムの一部である。人間発達科学部は、各分野の専門家が学術研究の成果を踏まえながら、県教育委員会と共に地域の教育課題の解決に取り組んでいる。

資料1-2は、富山インターネット市民塾推進協議会に人間発達科学部の情報教育部門の教員が参画し、ICT を活用した生涯学習のシステム作りの基盤となる調査研究(文部科学省からの委託事業「平成22年度及び23年度ICTの活用による生涯学習支援事業」)を行ったときの報告書である。インターネット市民塾推進協議会は現在も継続しており、富山大学人間発達科学部の情報教育部門が事務局を勤めている。市民がe-ポートフォリオに登録することによって、インターネットを通じた様々な生涯学習の機会が提供されている。このように、大学が専門知識・技術を生かして積極的に地域の教育課題の解決に取り組んでいる。

資料1-3は、平成24年度の附属学校園との共同研究の取り組みの一覧である。人間発達科学部は、大学教員と附属学校園の教員がチームを組んで、学校教育に関する様々な課題解決に取り組むことを推奨している。学部独自に「附属学校との共同研究プロジェクト」のための予算措置を講じており、大学教員と附属学校園の教員が自主的に研究チームを設立し、研究課題を設定した上で学部に予算の申請を行う。それぞれの研究プロジェクトの内容を審査した上で、チームへの予算配分を行っている。その成果は毎年、「富山大学スクラムプランー学校バリアフリーへの挑戦ー」として報告されている。このように、学部全体が附属学校園と協力しながら、学校教育の今日的課題の解決に取り組んでいる。

資料1-4は、文部科学省特別経費プロジェクト「地域に根ざした骨太の教員養成に向けた改革」の一環として、学部・大学院と附属学校間のリアルタイム授業観察システム等を用いた指導力養成プログラムの開発の実施体制を整備した。

資料1-1:『親を学び伝える学習プログラム』





## 資料1-3:人間発達科学部と附属学校園との共同プロジェクト

#### 平成24年度のプロジェクトの概要

#### (1) プロジェクトの実施体制

富山大学人間発達科学部と同附属学校園の共同研究プロジェクトは、平成24年で13 年目を迎えた。本年度のプロジェクトは、昨年と同様、学部に設置されている附属学校運 営委員会の所管事業として実施された。同委員会のもとにプロジェクト推進のためのワー キング・グループが設置され、企画・運営に当たった。プロジェクト実施にかかる経費は 学部共通経費から措置された。

今年度の共同研究プロジェクトは、ここ数年来と同様、グループ研究を中心に進めた。 グループ研究は、学部および附属学校園の教員が、研究したいテーマを出しあい、そのテ ーマへの参加者を相互に募ってグループを作り、グループごとに研究活動を進めるものである。本年度は以下のような14のグループが作られた。

グループ名	研究内容	代表者
国語科教育	研究発表会や教育実習などの機会を通して、よりよ	米田猛 (学部)
	い国語科の授業のあり方を探る。	
社会科教育	楽しく分かる社会科の授業づくりについて考える。	岡崎誠司 (学部)
算数・数学教育	授業実践や協議会を通して、数学的な見方や考え方	河原弘幸(附属
	を育てる指導の在り方について追究する。	Ф)
理科教育	理科の授業実践について、テーマを決めて、単元構	松本謙一 (学部)
	想を行い、実際の授業を通して、検証する。	
音楽教育	よりよい音楽授業のあり方について研究する。	松本清 (学部)
造形教育	幼小中のつながりを意識しながら、造形教育で身に	隅敦 (学部)
	つける力について研究する。	
家庭科教育	新学習指導要領にもとづいた授業実践の開発と研究	磯崎尚子 (学部)
	を行う。	
健康教育	児童・生徒の生活習慣について実態を捉え、心身と	神川康子 (学部)
	もに健康な生活を送るための支援のあり方を探る	
英語科教育	小学校における英語活動を含め、楽しくわかる英語	岡崎浩幸 (学部)
	科の授業づくりを考える。	

グループ名	研究内容	代表者
生活・総合	幼稚園(生活単元学習)、小学校(生活・総合)の	松本謙一(学部)
	授業をビデオに振り、授業分析を行いながら、支援	
	のあり方を探る。	
支援ツール開発	障害をもつ子どもたちの自立を促す支援ツールの関	阿部美穂子 (学
	発について研究する。	部)
ムープメント	幼児の運動遊び、小学校低学年の体ほぐしの運動、	阿部美穂子 (学
教育	特別支援教育の自立活動や体育で実践するムーブメ	88)
	ント教育を取り入れた授業づくりについて考える。	
障害理解教育	障害理解教育のあり方やその効果について、実践を	西館有沙 (学部)
	通して追究する。	
特別支援教育	知的障害特別支援学校における新たなキャリア教育	水内豊和 (学部)
キャリア教育	のあり方に資する有機的な取り組みのあり方につい	
	て、授業実践を通して検討する。	

#### (3) ワーキング・グループ会議

第1回 平成24年4月16日(月) ・今年度の企画・参加者募集について (持ち回り)

第2回 平成24年5月16日 (水)

・ 今年度のグループの確定 第3回 平成24年5月23日(水)

・今年度のグループ予算の確定 (持ち回り)第4回 平成24年12月4日(火)(於:附属中学校第1研修室)

来年度のプロジェクトについて

#### (4) グループ研究代表者懇談会

9月19日(水) グループ研究を実施する上での情報交換

#### (5) 運営組織 (平成25年3月31日現在)

①附属学校運営委員会

- ・学部: 北村潔和(学部長)、小川亮(附属人間発達科学研究実践総合センター長)、 橋爪和夫(教務委員長)、野平慎二(発達教育学科長)、堀田朋基(人間環境システ
- ム学科長)、笹田茂樹 ・附属幼稚園: 徳橋曜(園長)、平井久美子(副園長) ・附属小学校: 岡崎誠司(校長)、荒治和幸(副校長)

· 附属中学校: 米田猛(校長)、矢野勝也(副校長)

・附属特別支援学校: 大川信行(校長)、泉溪正十(副校長)

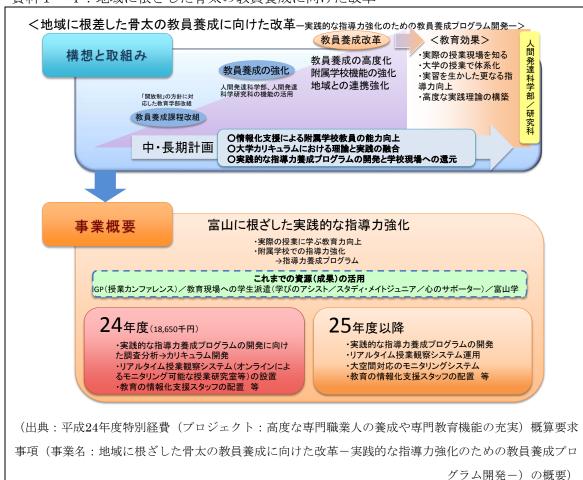
#### ②ワーキング・グループ

· 学部: 小川亮、笹田茂樹、野平慎二(長)、長谷川春生

・附属幼稚園: 加藤ちえみ 附属小学校: 北岡明 附属中学校: 北岡聡 • 附属特別支援学校: 書川隆行

(出典:富山大学人間発達科学部・附属学校園共同プロジェクト平成24年度報告書)

資料1-4:地域に根ざした骨太の教員養成に向けた改革



また県教育委員会との連携協定に基づいて「富山型教員養成プログラム」の共同研究・開発を行った。この研究によって富山県の学校現場が求める教員の資質・能力に関する調査を実施した。その成果を報告するに当たって、文部科学省の「平成25年度教員の資質向上に係る先導的取組支援事業」を獲得した。資料1-5はその報告書の目次である。このように、県教育委員会との連携の下に、本学部の特長である教員養成の在り方の検討、及び問題解決にも取り組んでいる。

資料1-5:富山型教員養成プログラムの開発

目 次	
I はじめに(教員養成課程等検討会の設置と目的)	1
Ⅱ 教員養成を取り巻く現状と課題	2
1 学校を取り巻く社会状況の変化	
2 大量退職・大量採用時代の到来	
3 国の教員養成政策の動向	
Ⅲ 本県の学校現場が求める教員の資質・能力	4
1 調査の概要	
2 調査結果の概要	
Ⅳ 大学教育における教員養成の改善の視点と方策	8
1 カリキュラムの編成	
2 教育実習の改善・充実	
3 実践的指導力やコミュニケーション力等の向上を図るカリキュラムの開	発
4 教員を志望する学生が教員免許状を取得しやすい環境の整備	
5 教員養成の高度化・実質化を図る大学と学校・教育委員会の連携	
Ⅴ 実践的な指導力を育む富山型教員養成プログラム	14
1 富山型教員養成プログラムの基本的な考え方	
2 富山型教員養成プログラムを通して育みたい資質・能力	
3 富山型教員養成プログラムの内容	
(1) 児童生徒とのふれあいを通して教師の在り方について学ぶ、学校理	Į.
場での指導体験の活用	
(2) 地域の素材を活用して授業づくりの基礎的な力を育む特別講座の開設	文
(3) 授業実践力を身に付ける学校現場における指導体験の活用	
<ul><li>(4) 教職への情熱を高め、総合的な実践的指導力を身に付ける教育実習の実施</li></ul>	A STATE OF THE STA
(5) 教員採用内定者を対象とした教師準備期プログラムの実施	
VI おわりに	20
資 料	21
<ul><li>富山県教員養成課程等検討会の設置及び開催経過</li></ul>	
<ul><li>・ 富山県の学校現場が求める教員の資質・能力に関する調査 結果概要</li></ul>	

## ●研究成果の発表状況

人間発達科学部の組織と教員数は、平成27年5月1日現在で発達教育学科(教育心理コース、学校教育コース、発達福祉コース)と人間環境システム学科(地域スポーツコース、環境社会デザインコース、人間情報コミュニケーションコース)の2学科6コースに附属人間発達科学研究実践総合センターを加え、教授33人、准教授27人、講師4人の計64人となっている。

人間発達科学部では、学部評価委員会が毎年全ての教員から研究業績の報告を求め、その結果を基に研究費の一部を傾斜配分している。教員業績評価における研究業績は、量的評価のみならず、評価委員による質的評価も行い、評価マニュアルで定められた標準業績を 5 点としてポイント化をする。したがって、25 年度までは研究業績評価ポイントの記録しかなく、論文本数の記録は 26 年度からとなっている。平成  $26 \cdot 27$  年度の研究論文等の発表状況を資料 1-6 に示す。1 人あたりの論文本数が 27 年度では 26 年度の 1.1 倍になり、増加していた。

資料1-6:平成26・27年度中に発表された研究論文・著書等

年度	論文・著書 (単著)	論文・著書 (共著)	その他	合計	教員数	1人当たり論文本数
平及	(A)	(B)	(C)		(D)	(A+B+C) /D
平成 26 年度	34	59	66	159	69	2. 30
平成 27 年度	38	72	52	162	64	2. 53

\*その他には、教科書、概説書、書評、研究レポート等が含まれる。

(出典:学部評価委員会データより作成)

●競争的資金受入状況, 共同研究受入状況, 受託研究受入状況, 寄附金受入状況受入状況 科学研究費補助金については, 応募率が70%~80%であり, 採択率が40%~50%程度であり, これまでの水準を維持しているといえる。平成27年度については採択率が57%と高くなっており, 改善の傾向を見ることができる(資料1-7)。

資料1-7:人間発達科学部科学研究費申請採択状況

年度	現員数	継続	新規申請数	応募率	新規採択数	採択率 (継続含む)
平成22年度	72	14	42	78%	7	38%
平成23年度	69	11	42	77%	10	40%
平成24年度	71	15	37	73%	7	42%
平成25年度	69	16	37	77%	6	42%
平成26年度	69	12	37	71%	9	43%
平成27年度	64	18	26	69%	7	57%

(出典:研究振興課データより作成)

その他の外部資金については、平成 24 年度に減少したが、それ以外では毎年ほぼ同水準の外部資金を獲得している(資料 1-8)。

資料1-8:人間発達科学部年度別外部資金獲得狀況

左座	受託研究		井	<b>卡同研究</b>		寄付金	へきL △ 佐	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	合計金額	
H22 年度	3	3, 182, 500	3	1, 825, 000	24	33, 089, 105	38, 096, 605	
H23 年度	4	3, 100, 000	2	1, 500, 000	30	38, 491, 866	43, 091, 866	
H24 年度	1	0	1	0	28	36, 138, 048	36, 138, 048	
H25 年度	4	3, 139, 716	1	500, 000	31	35, 464, 527	39, 104, 243	
H26 年度	3	3, 764, 366	2	1, 700, 000	36	36, 553, 855	42, 018, 221	
H27 年度	1	999, 202	3	1, 948, 000	51	42, 847, 323	45, 794, 525	

(出典:学部総務課資料)

## ●海外研究者との交流(研究成果の共有)

また、研究成果を海外の研究者と共有し、あるいは諸外国の関連する研究の状況を調査するなどの目的で、大学院生や学部学生を海外研修に引率することも重要な研究活動である。平成26年度中に本学部の教員が学生を海外研修に引率した実績を資料1-9に示す。

資料1-9:平成26年度における学生の海外研修への引率

地域	引率回数	参加学生数	訪問国数	訪問国
北米	4	42	1	アメリカ合衆国
アジア・オセアニア	6	47	4	タイ、ミャンマー、モンゴル、オーストラリア
ヨーロッパ	2	26	2	スペイン、ドイツ
アフリカ	1	12	1	ケニア
合 計	13	127	8	

(出典:学部総務課資料)

北米ではアメリカ合衆国のマーレー州立大学とハワイ州立大学等,アジア・オセアニアではミャンマー教育大学やタイのコンケン大学等,ヨーロッパではスペインのマドリッド自治大学等,アフリカではケニア国立林業研究所を訪問している。

## ●研究推進方策とその効果に関する例

本学部では、研究活動の一層の活性化を促すために、毎年全教員から1年間の研究業績の提出を受け、学部評価委員会の評価に基づき研究費の一部を傾斜配分している。

また本学部の研究目標である「地域の教育機関や社会福祉機関等と連携した教育人材の 育成に資する研究」に取り組むため、富山県教育委員会と連携し、富山県総合教育センタ 一へ客員教員を毎年7名派遣し、共同研究を行っている。

#### (水準)

期待される水準にある。

#### (判断理由)

人間発達科学部及び研究科では、人の発達に関わる現代的課題や地方が抱える様々な問題を複眼視的に研究できる組織体制をとって、学校現場が求める教員の資質・能力に関する研究、地域における教育プログラム開発や教材開発を行い地域の課題解決、文化の発展に組織的に取り組むことを基本方針として実行している。資料1-1, 1-2, 1-3に示した研究活動では地域における教育プログラム開発や教材開発に複数の教員がチームを組んで取り組み、資料1-4, 1-5では学校現場が求める教員の資質・能力の向上に関する研究について同様に複数の教員がチームを組んで取り組んでいる。このような、研究の目標として掲げられた内容について、県教育委員会と連携して学部として取り組み、外部からの資金を獲得していることは、研究活動の活発さを表していると判断できる。

また、研究論文等についても、学部の特徴として、教育実習の指導や教育委員会・学校等での指導助言講師等に相当な時間と精力を費やすことが求められている中で、平成26年度では、教員1人当たり年間2.30本、平成27年度では教員1人当たり年間2.53本の論文・著書を執筆・発表しており、十分良いレベルにあると考えられる。

科学研究費補助金については、応募率が70%程度であり、今後、応募率を増やすための組織的な取り組みの必要性が窺えるが、他の外部資金の獲得状況などの状況が年間30件から40件近くあり、毎年ほぼ同水準を維持している。

以上のことから、研究活動は活発に行われており、期待する水準にあると判断する。

## 分析項目 II 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

●学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況

人間発達科学部及び研究科では、研究の基本方針に沿い、以下のような優れた研究を行っている。(研究業績説明書参照)

#### ①教員の資質・能力及び教育プログラム開発や教材開発に関する研究

No.1 は科学教育分野の研究であり、これまでの理科、社会による環境教育に加えて、算数・数学的視点から環境教育を行うための教材を開発したものであり、当該分野の有力誌に掲載された。

No. 5 は社会心理学分野の研究であり、アイコンタクトによる個人相互間の行為―結果の結束が引き起こされることについて明らかにしており、教員の資質を向上させるために重要な知識ともなるもので、世界的に評価の高い専門誌に掲載された。

No. 6 は教育心理学分野の研究であり、学校適応を阻害する要因とされてきた過剰適応について、学校適応などの社会文化への適応へはむしろ支えになることを示し、心理的に負荷のかかる児童・生徒の存在やそのプロセスについて明らかにしており、教員の資質を向上させるために重要な知識となるもので、当該分野の有力誌に掲載された。

No. 7 は教育学分野の研究であり、イギリスの技術者養成の歴史を明らかにしており、教員の資質を向上させるために重要な知識となるもので、当該分野の有力誌に掲載された。

No. 8 は教科教育学分野の研究であり、クリエイティブ分野の専門的職業人養成に必要な 資質・能力を評価して指導していくための調査研究で、文部科学省の事業として報告書に まとめられている。

No. 9 は教科教育学分野の研究であり、生活科・総合的な学習における指導法に関して、教師の果たす役割について明らかにしており、教員の資質を向上させるために重要な知識となるもので、当該分野の有力誌に掲載された。

## ②地域の課題解決や望ましい人間環境の実現に資する学術的研究

No. 2 は日本文学分野の研究であり、国語教科書教材を事例に現代文学理論を整理しており、書籍として出版されている。

No.3 はヨーロッパ史・アメリカ史分野の研究であり、15~16 世紀のイタリアの文化動向と書籍流通から「中世」と「ルネサンス」の捕らえ方について明らかにしており、社会科歴史分野の教育内容に深く関わるものであり、書籍として出版された。

No.4 は国際関係論分野の研究であり、これまであった国際関係理論をグローバル化時代における国際関係理論へと再定義したもので、社会科公民分野の教育内容であると同時に、地域の課題解決や文化の発展に資するものであり、国際的にも評価されている。

No. 10 は超高層物理学分野の研究であり、太陽と地球との間の宇宙空間にある磁気流体波とイオンビーム成分との関係を明らかにしており、理科物理分野の教育内容に深くかかわり、世界的に評価が高い学術誌に掲載された。

No. 11 は建築環境・設備分野の研究であり、災害時における様々な状況における視認性の問題を明らかにしており、環境教育、防災教育における教育内容に深くかかわると同時に、地域の課題解決に資するものであり、当該分野の有力誌に掲載され、書籍としての出版もある。

#### ●学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴

上記の研究成果を基に人間発達科学部及び研究科に所属する教員が地域の教育機関や社会福祉関係機関等から依頼・要請される指導助言及び講演講師の件数は、以下の表に示すように毎年相当数にのぼる。(資料2-1)。

資料2-1:人間発達科学部教員の年度別短期兼業の状況

	-			1-10-10-1		27937114714		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
	小学校	61	72	50	30	30	20	263
	中学校	25	22	8	6	4	2	67
	高等学校	12	8	35	32	31	9	127
指	特別支援学校	15	10	5	21	7	0	58
導	幼稚園	5	7	7	1	1	0	21
助	保育園	0	4	2	3	4	4	17
言	少年自然の家	10	0	1	0	0	0	11
者	教育委員会	45	9	6	7	0	2	69
	地方公共団体	32	3	5	7	3	11	61
	福祉施設	0	2	2	0	0	1	5
	その他	43	9	12	10	5	8	87
	小学校	34	36	52	43	45	42	252
	中学校	10	14	12	16	18	14	84
	高等学校	14	10	8	12	23	27	94
	特別支援学校	26	10	22	27	20	12	117
講	幼稚園	3	4	5	8	7	5	32
師師	保育園	24	9	24	14	11	17	99
Þili	少年自然の家	1	4	3	5	5	4	22
	教育委員会	82	47	24	38	35	37	263
	地方公共団体	12	39	84	55	53	46	289
	福祉施設	0	5	7	8	7	3	30
	その他	66	55	51	55	54	24	305
	その他	4	4	10	3	9	6	36
	合計	524	383	435	401	372	294	2409

(出典:学部総務課資料より作成)

これらの指導助言や講演は、参加者との質疑応答や意見交換を通して学部教員へ貴重なフィードバックを与える機会でもあり、更なる研究活動の推進に大いに役立っている。

## ●学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

研究活動及び成果に対する外部からの評価を示すデータとして、平成 26 年度中に種々の学会で果たしていた役職等のリスト(資料 2-2)と、同じく平成 26 年度中に公共機関等から委嘱されていた主な委員等の一覧(資料 2-3)を示す。(いずれも主要なものに限る。)

資料2-2:平成26年度中に就いていた主な学会等役員及び学会誌等編集委員

	学会等の役員	学会誌等の編集委員
	【教育系】	【教育系】
	国際心理学会議(ICP2016) プログラム委員	
国際レ	アジア障害社会学会 理事	
ベル	【学術系】	【学術系】
	日韓研究者交流協会(JSPS 日本主管) 海外副会長	学術誌「Earth, Planets and Space」
全国	【教育系】	【教育系】
レベ	日本子ども社会学会メディア活用委員会 委員	日本子ども社会学会

日本特別活動学会研究開発委員会 委員

日本LD学会 代議員

日本科学教育学会 評議員

日本デジタル教科書学会 理事・研究委員会委員長

日本デジタル教科書学会 全国大会実行委員

日本教育工学会 会長

日本教育工学会 評議員

日本教育工学協会 副会長

日本教育工学協会 理事

日本教育大学協会全国美術部門 委員

日本教育大学協会生活科・総合的学習部門 委員

日本国語教育学会 理事

日本家政学会被服心理学部会 役員

全国大学国語教育学会 理事

全国社会科教育学会 理事

情報ネットワーク教育活用研究協議会 委員

NPO 法人地域学習プラットフォーム研究会 委員

第67回日本連合教育会研究大会富山大会準備委員会 委員

第 41 回全日本教育工学研究協議会富山大会実行委員会 会長

日本臨床発達心理士会

日本教育工学会

日本教科教育学会

日本数学教育学会

社会系教科教育学会

日本障害理解学会 編集委員長

日本生活科・総合的学習教育学会

【学術系】

日本創造学会

日本近代文学会

美術史学会

野生生物の社会学会

### 【学術系】

日本建築学会 光環境運営委員会

日本地質学会 代議員

日本鳥学会鳥類保護委員会 副委員長

日本農業法学会大会準備委員会 委員長

日本物理学会 領域2運営委員

日本社会文学会 理事

臨床スポーツ医学会 評議員

スポーツ史学会 委員

大学スキー研究会 理事

昭和文学会 監事

西洋中世学会 常任委員

イタリア学会 幹事・評議員

歴史地理学会 評議員

地理科学学会 評議員

地球電磁気・地球惑星圏学会 波動分科会 幹事長

日本地理学会 2014 年秋季学術大会実行委員会 委員

歷史地理学会学会賞受賞候補者選考委員会 委員

【教育系】

中部教育学会 理事

教育システム情報学会北信越支部 役員

日本理科教育学会北陸支部 理事

北陸心理学会 理事

北陸体育学会 委員

北陸における潜在的ユネスコスクール支援大学間ネットワーク

委員

方レ

日本科学者会議富山支部 幹事

日本国語教育学会富山県支部 支部長

日本生活科・総合的学習教育学会富山県支部 支部長

富山社会科教育研究会 会長

富山県理科教育振興会 参与

富山県教育工学研究会 会長

富山情報教育研究会 会長

富山県高度情報通信ネットワーク社会推進協議会 会長

国語教育実践理論研究会 地区代表

新算数教育研究会 理事

教育とコンピュータ利用研究会 委員

インターネット市民塾推進協議会 会長

NPO 学校インターネット推進協議会 委員

NPO 法人 Innovation for Childfood Education 委員

大学コンソーシアム石川 ESD 連絡協議会 委員

【学術系】

アメリカ文学会中部支部 幹事

日本体力医学会北陸地方会 会長

日本繊維製品消費科学会北陸支部 役員

日本繊維機械学会北陸支部 理事

北陸都市史学会 幹事

富山地学会 幹事

【教育系】

富山数学教育学研究 編集委員長 中部教育学会

【学術系】

(出典:学部評価委員会データより作成)

資料2-3:平成26年度中に就いていた主な外部団体等の委員等

#### 【教育系】

国レベル

文部科学省 平成 27 年度「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」企画評価会議 委員

文部科学省 学校施設のあり方に関する調査研究協力者会議 委員

文部科学省 電子黒板を活用した授業実践に関する調査研究委員会 委員

日本放送教育協会 委員

全国国公立幼稚園長会 理事

日本体育協会国体課有識者会議 委員

実用英語技能検定実施委員会 委員長

国立青少年教育振興機構 専門委員

独立行政法人教員研修センター・教育課題研修指導者海外派遣プログラム シニアアドバイザー

公益財団法人パナソニック教育財団 専門委員

教育ネットワーク情報セキュリティ推進委員会 委員長

ICT を活用した高齢者の QOL 向上活動の普及プロジェクト 委員

地域学習プラットフォーム研究会 委員

全国大学体育連合 理事

日本オリンピック委員会 強化スタッフ

#### 【学術系】

国土交通省 社会資本整備審議会道路分科会 委員

日本学術会議電気電子工学委員会 URSI 分科会 プラズマ波動小委員会委員

日本学術振興会科学研究費審査委員会 委員

全日本大学バスケットボール連盟 委員

日本バレーボール協会強化事業本部メディカル委員会地域連携部 部員

日本陸上競技連盟普及育成委員会 委員

#### 【教育系】

富山県教育委員会 教育委員

富山県学力向上対策検討会議 委員

富山県教育委員会 学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究に係る

学力向上推進協議会 委員

富山県教育委員会 放課後子どもプラン推進委員会 委員

富山県子どもほっとライン スーパーバイザー

富山県家庭教育推進事業 委員

富山県親学び推進リーダー養成事業 委員

とやま福祉後見サポートセンター運営委員会 委員長

富山県教育相談 専門委員

富山県教育支援委員会 委員

富山県自閉症協会 会長

富山県特別支援連携協議会 委員

富山県特別支援教育総合推進事業 委員

富山県学習障害等親の会「ゆうの会」 委員

富山県青少年保護育成審議会 委員長

富山県高校生インターンシップ制度推進事業連絡協議会 委員

地方レベ・

富山県こどもフェスティバル実行委員会 委員

富山県総合教育センター 客員教員

富山県教科用図書選定審議会 委員

県民カレッジ運営委員会 委員

放送大学富山学習センター 客員教授

富山県キャンプ協会 理事

富山県ふるさと教育有識者懇談会 委員

とやま科学オリンピック調査検討委員会 委員

とやま科学オリンピック実施委員会 委員

富山県小教研論文等審査会 委員

富山県特別支援学校長会 評議員

富山県特別支援学校知的障害教育研究協議会 理事

富山県国公立幼稚園長会 会長

富山県国公立幼稚園教育研究会 会長

富山県高校生ディベート大会実行委員会顧問

とやまの高校グローバル人材育成促進事業 運営指導委員

富山県教育関係合同慰霊祭実行委員会 委員

富山県スポーツエキスパート活用推進委員会 委員長

富山県スポーツ推進審議会 委員

富山県体育協会 理事

富山県体育協会スポーツ医・科学委員会 委員長

富山県体育協会アスリートマルチサポート委員会 委員

富山県女子体育連盟 委員

富山県公認スポーツ指導者競技会 会長

元気とやまスポーツ振興審議会 委員

国立立山青少年自然の家 管理運営委員会 委員

国立立山青少年自然の家 施設業務運営委員会 委員長

国立立山青少年自然の家 低年齢期における自然体験活動指導者研修プログラム 開発委員

国立立山青少年自然の家 幼児期にふさわしい体験活動プログラムの発信・普及について 企画委員

国立砺波青少年自然の家 運営委員会 委員

国立能登青少年交流の家 施設業務運営委員会 委員

富山市特別支援教育総合推進事業 委員

富山市立学校心身障害児就学指導委員会 委員

富山市社会福祉審議会 委員

富山市教育委員会 行政評価委員会 委員

富山市教育委員会 「ジュニア科学賞とやま」 選考委員長

富山市教育委員会 研究員研究委員会 総括

富山市教育センター運営委員会 委員

富山市初任者研修実施協議会 委員

富山市民営化対象保育所及び引受法人選考委員会 委員

南砺市「子ども体験活動」 総括

黒部市国際化教育 推進委員

高岡市多文化共生推進委員会 委員長

魚津市学校教育審議会 委員

上市町教育行政評価委員会 委員

立山町教育行政評価委員会 委員

富山県立富山高等支援学校 委員

富山県立富山聴覚総合支援学校 委員

富山市立堀川小学校 学校評議員

富山市立水橋西部小学校 学校評議員

幼児期の運動促進に関する普及啓発事業調査研究委員会 委員長

インクルーシブ教育システム構築モデル事業 委員

理科カリキュラムを考える会 理事

富山市内の小学校での実験教室開催のための委員会 委員長

富山市科学博物館での科学実験教室開催のための委員会 委員長

大学コンソーシアム石川 ESD 推進連絡協議会 委員

中部 ESD 環境教育プログラム形成推進委員会 委員

北陸における潜在的ユネスコスクール支援大学間ネットワーク 委員

のりものがたり教育推進協議会 委員長

『富山 ESD』運営委員会委員会 委員長

岐阜県郷土資料研究協議会 管理運営委員

社団法人・インドネシア教育振興会 (IEPF) 委員

社会福祉法人富山 YMCA 福祉会 評議員

「成長分野等における中核的専門人材の戦略的推進事業」調査分科会 委員

IT 系学科 教育課程編成委員会 委員

e 富山推進協議会幹事会 委員

富山県立近代美術館「BANG-BANG みよう×つくろう 2015」実行委員会 委員

岡山県総合教育センター所員研究委員会 委員

全国体育連合北陸支部 会計委員

#### 【学術系】

富山県環境審議会 委員

富山県地球温暖化対策小委員会 委員

富山県野生生物専門部会 委員

富山県生物多様性小委員会 委員

富山県地域訓練協議会 委員

富山県地域ジョブカード運営会議本部会議 委員

富山県市町村振興協会 委員

富山県体育協会 TOYAMA アスリートマルチサポート委員会 委員長

富山県未来のアスリート発掘事業 企画委員

富山県スポーツ・医科学的サポート専門委員会 委員

富山県アスレティックトレーナー協会 会長

富山県陸上競技協会 理事

スポーツクリニック委員会 委員

富山県学生陸上競技連盟 理事長

北信越学生陸上競技連盟 評議員

富山県体操協会 委員長

富山市体操協会 委員

富山県サッカー協会 常務理事

NPO 法人フットボールセンター富山 理事長

NPO 法人五福公園スポーツクラブさくら会 副会長

北信越大学サッカー連盟 理事

JOC ナショナルトレセン井田川カヌー場活用推進委員会 委員

富山県医師会倫理審査委員会 委員

有峰森林文化村懇話会 委員

自然の権利基金 委員

日本野鳥の会富山支部 委員

富山商工会議所えごま六次産業化推進委員会 委員

砺波市立砺波散村研究所運営協議会 委員

富山市旅館等設置審査委員会 委員

北陸信越運輸局第三者評価委員会 委員

富山シティエフエム番組審議会 委員

金沢市スポーツ事業団 アドバイザー

糸魚川市博物館運営協議会 委員

(出典:学部評価委員会データより作成)

#### (水準)

期待される水準にある。

## (判断理由)

人間発達科学部及び研究科に所属する教員は、教員の資質・能力の向上、教育プログラム開発、教材開発、教育内容に資する研究を行い、学術的に評価される研究を積極的に行っている。また、人間発達科学部及び研究科では、地域との連携において研究成果を還元することがミッションとして掲げられている。その観点から、1つには、教員が地域の教育機関及び社会福祉関連機関に対して、研究の成果を基に指導助言を積極的に行われているか否かが、研究の成果を評価する指標として適切であると考える。資料2-1に示したように、本学部・研究科の教員は年間に500件近くの指導助言・講師の依頼を受け、研究

成果を地域へと還元している。また、学会や公的機関の委員として責務を果たすことも、本学部の研究成果の還元を示す適切な指標である。資料2-3に示すように、主なものだけでも相当数の委員を委嘱されており、十分成果が還元されていると考えられる。

以上のことから,人間発達科学部及び人間発達科学研究科は,研究の目的に照らして, 関係者の期待に応える成果が上がっており,期待される水準にあると判断する。

### 富山大学人間発達科学部・人間発達科学研究科

## 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目 I 研究活動の状況

本学部の平成26年度と27年度の、論文・著書の発表状況を見ると、教員1人当たり平成26年度 2.30本と平成27年度 2.53本であり、第1期1人当たり2本以上と比較して同等かそれ以上の活動状況といえる(資料1-6)。

また、教育や社会福祉等に関する現場での指導助言や講演等が研究活動の中で大きな割合を占めるという学部の特徴を考えると、決して少なくない研究成果と思われる(年間300~500件近くの指導助言・講師)。これらの指導助言や講演等は1人当たり年間5~9件となり、第1期の年間3~4件を上回っている(資料2-1)。

さらに、この第2期中に新たに「親を学び伝える学習プログラム」(県連携事業)、「平成22年度及び23年度ICTの活用による生涯学習支援事業」(文部科学省事業)、「社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり」(産官学連携事業)、「地域に根ざした骨太の教員養成に向けた改革」(文部科学省事業)、「富山型教員養成プログラムの共同研究・開発」(県連携事業)、「平成25年度教員の資質向上に係る先導的取組支援事業(教師準備プレ講座)」(文部科学省)等、多くの共同研究(競争的資金によるものや受託研究を含む)を実施するなど、組織として活発に研究活動を行っており、第1期の4つのプロジェクトを上回る数である(資料1-1、1-2、1-3、1-4、1-5)。以上のことから、研究水準は、高い状態を維持していると判断する。

#### (2)分析項目Ⅱ 研究成果の状況

発表された研究論文等が学部・研究科の研究目標と合致したものであり、直近の2つの年度分データではあるが、第1期の論文・著書数と同等か上回る量であること。本学部の教員が地域の教育機関や社会福祉関係機関等から依頼・要請された講演及び指導助言の件数が第1期のおよそ倍となっていること。第2期中期目標期間の科学研究費補助金採択率が38%~57%と増加傾向にあり、第1期の採択率26%~33%を上回っていること(資料1-7)。また、外部資金(受託研究、共同研究、寄附金)の獲得状況が、36、138、048~45、794、525円で、第1期の30、579、039~48、500、000円と比較し獲得金額を維持している(資料1-8)。さらに、学会や公的機関で果たしている役職等のリスト等から、研究成果については高い水準を維持していると判断する(資料2-2、2-3)。